



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 平和
 コード番号 6412 URL <http://www.heiwanet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶺井 勝也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営企画グループ (氏名) 高木 幹悦 TEL 03-3839-0701
 ゼネラルマネージャー
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	30,547	△38.1	4,214	△68.3	4,279	△66.5	2,403	△68.6
29年3月期第1四半期	49,355	3.8	13,287	16.0	12,783	13.4	7,649	27.4

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 2,472百万円 (△66.4%) 29年3月期第1四半期 7,361百万円 (14.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	24.40	24.37
29年3月期第1四半期	77.69	77.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	430,505	215,937	50.2	2,191.86
29年3月期	449,152	217,405	48.4	2,206.80

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 215,913百万円 29年3月期 217,381百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,200	△11.1	15,500	△33.4	14,900	△34.7	9,600	△35.0	97.46
通期	175,200	△5.9	32,100	△12.3	30,700	△13.9	20,800	△23.1	211.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	99,809,060株	29年3月期	99,809,060株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,302,169株	29年3月期	1,303,693株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	98,505,829株	29年3月期1Q	98,460,036株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料は当決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の各種政策により雇用・所得環境や企業収益が改善するなど緩やかな回復傾向で推移したものの、今後の米国の政権運営や英国のEU離脱交渉の展開等の不確実性から先行きは不透明な状況となっております。

遊技機業界におきましては、射幸性を抑制した遊技機への移行やギャンブル等依存症抑制の観点から「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」（以下、あわせて「規則」といいます。）の改正が予定されており、遊技機の新たな魅力の創出が求められるなど変動期を迎えております。

ゴルフ業界におきましては、ゴルフプレー層の高齢化等の問題を引き続き内包しているものの、ゴルフプレー需要は、天候不順や自然災害等の影響を除き、引き続き堅調に推移しております。

このような環境下、遊技機事業におきましては「プレーヤーに感動を与える機種種の創出」及び「高収益体質の確立」を、ゴルフ事業におきましては「ゴルフ場の商品価値向上」及び「収益力の強化」を基本方針とし、各施策を推進いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高30,547百万円（前年同期比38.1%減）、営業利益4,214百万円（前年同期比68.3%減）、経常利益4,279百万円（前年同期比66.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,403百万円（前年同期比68.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（遊技機事業）

遊技機事業におきましては、パチンコ機は「南国育ち 羽根」及び「銀河鉄道999」を発売し、販売台数は18千台（前年同期比22千台減）、パチスロ機は「黒神 The Animation」を発売し、販売台数は1千台（前年同期比28千台減）となりました。

前期から続く射幸性を抑制した遊技機への移行及び当期には規則の改正が予定されていることによる先行き不透明感の高まりから、パチンコホールでの遊技機需要が実績のあるシリーズ機に集中していることに加え、当社販売戦略上の理由からパチスロ機1機種種の発売を第2四半期以降に見送ったこと等により、販売台数が減少し、前年同期比で減収減益となりました。

以上の結果、売上高7,892百万円（前年同期比71.4%減）、営業損失86百万円（前年同期は営業利益9,222百万円）となりました。

（ゴルフ事業）

ゴルフ事業におきましては、7月のハイグレードゴルフ場ブランド「GRAND PGM(グラン ピージーエム)」の発足に向けて、当四半期においてはコースの改修及びクラブハウスの新築・改修のほか、ハイグレードゴルフ場に相応しい質の高いサービスの提供に向けて、社員研修やレストランメニューの改定、プロショップ商品の見直し等を実施いたしました。また、ゴルフ場のM&Aにおきましては、2ゴルフ場を取得し運営を開始したほか、2ゴルフ場と株式譲渡契約を締結し、今後のグループ入りが予定されています。

売上高につきましては、セルフプレー化等により顧客単価は前年同期に比べ微減となったものの、新規取得ゴルフ場の貢献等により来場者数が増加し、売上高は前年同期を上回りました。利益面につきましては、売上高の増加による原価の増加に加え「GRAND PGM」の発足に伴う費用の一部を計上しましたが、前年同期に発生したPGMホールディングス本社移転に伴う費用が無くなったこと等により営業利益は増加しました。

以上の結果、売上高22,654百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益5,208百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ18,647百万円減少し、430,505百万円となりました。有価証券が4,276百万円、建物及び構築物(純額)が2,769百万円、土地が2,447百万円増加する一方、現金及び預金が23,481百万円、受取手形及び売掛金が4,080百万円減少しております。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ17,179百万円減少し、214,567百万円となりました。長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が4,578百万円、電子記録債務が3,315百万円、流動負債のその他が3,217百万円、未払法人税等が3,087百万円、引当金が2,259百万円、支払手形及び買掛金が1,299百万円減少しております。

(純資産の部)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の組み入れにより利益剰余金が2,403百万円増加する一方、剰余金の配当により利益剰余金が3,940百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より1,467百万円減少し、215,937百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の48.4%から50.2%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月10日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,753	46,271
受取手形及び売掛金	12,803	8,722
電子記録債権	1,860	903
有価証券	36,823	41,099
商品及び製品	2,489	2,491
原材料及び貯蔵品	5,432	5,396
その他	16,862	16,924
貸倒引当金	△574	△601
流動資産合計	145,449	121,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	60,671	63,441
土地	195,176	197,624
その他(純額)	18,025	17,624
有形固定資産合計	273,874	278,689
無形固定資産	6,354	7,037
投資その他の資産		
投資有価証券	12,806	12,900
その他	11,245	11,232
貸倒引当金	△577	△562
投資その他の資産合計	23,474	23,569
固定資産合計	303,702	309,296
資産合計	449,152	430,505
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,380	2,080
電子記録債務	9,953	6,638
1年内返済予定の長期借入金	37,501	37,002
未払法人税等	4,198	1,110
引当金	3,628	1,368
その他	16,514	13,296
流動負債合計	75,176	61,497
固定負債		
長期借入金	95,416	91,337
退職給付に係る負債	4,343	4,440
その他	56,811	57,292
固定負債合計	156,570	153,069
負債合計	231,747	214,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	54,849	54,850
利益剰余金	147,268	145,731
自己株式	△1,474	△1,474
株主資本合計	217,398	215,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	404	432
退職給付に係る調整累計額	△422	△381
その他の包括利益累計額合計	△17	51
新株予約権	24	23
非支配株主持分	0	0
純資産合計	217,405	215,937
負債純資産合計	449,152	430,505

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	49,355	30,547
売上原価	27,261	19,923
売上総利益	22,093	10,623
販売費及び一般管理費	8,806	6,408
営業利益	13,287	4,214
営業外収益		
受取利息	26	43
受取配当金	26	26
有価証券償還益	29	64
売電収入	45	49
その他	95	160
営業外収益合計	223	345
営業外費用		
支払利息	257	180
災害損失引当金繰入額	344	2
その他	124	98
営業外費用合計	727	281
経常利益	12,783	4,279
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産売却損	6	—
固定資産除却損	—	16
減損損失	518	—
特別損失合計	525	16
税金等調整前四半期純利益	12,257	4,262
法人税等	4,607	1,858
四半期純利益	7,650	2,403
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,649	2,403
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△332	27
退職給付に係る調整額	44	41
その他の包括利益合計	△288	69
四半期包括利益	7,361	2,472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,361	2,472
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,632	21,722	49,355	—	49,355
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	2	2	△2	—
計	27,632	21,724	49,357	△2	49,355
セグメント利益又は損失(△)	9,222	5,033	14,256	△969	13,287

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△969百万円には、セグメント間取引消去3百万円及び配賦不能営業費用△972百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産に区分される土地の減損損失を特別損失として計上しております。

なお、減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては518百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,892	22,654	30,547	—	30,547
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	5	5	△5	—
計	7,892	22,660	30,552	△5	30,547
セグメント利益又は損失(△)	△86	5,208	5,122	△908	4,214

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△908百万円には、セグメント間取引消去1百万円及び配賦不能営業費用△909百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。